

先進的な自然保護団体(国際NGOs)を訪ねて

上 條 邦 広

我が国の NGO (非政府組織) が行う熱帯林保全等の活動状況については、本誌の姉妹雑誌である「緑の地球」などでオイスカの「子供の森計画」、地球緑化センターの「21世紀の森づくり」あるいは各団体の「海外植林ツアー」などがしばしば掲載されている。近年、海外における森林分野での NGO 活動は、自然保護から植林など事業的規模のものに内容もシフトし、年々充実されて活発に行われている。

しかし、我が国の NGO は歴史の浅いこともあるってか、ようやく国際舞台で顔が見られるようになるなど、海外における活動が緒に就いたところの感を否なめない。

また、NGO に対する国民的な支援は、国際ボランティア貯金や地球環境基金の資金額、あるいは草の根無償資金協力など国民参加型の援助額が増加するなど、その眼差しも富を帶びて、国内に NGO が根ざしつつある。

このような状況の中で、このたび、岩佐正行氏（林野庁研究普及課勤務）と小生が、NGO の発祥の地である欧州各国とフィールド活動の多く見られるケニア国を訪れ、自然保護等分野で国際的な活動を持つ団体(国際NGOs)を見聞する機会が得られたので、多くの皆さんから、地球的規模の環境問題等への新たな国民参加のあり方などについて、より深いご理解あるいはご関心を持っていただければ幸いと考え、その手記を本誌に登載していただいた次第である。

IUCN (国際自然保護連合)

事務所は、ジュネーブ市郊外のモンブラン山などの4千メートル級連山が遠望できる田園地帯のグランド町にある。大企業の建物を思わせるどっしりした態の外壁に、UICN (仏語表示) のロゴ文字がまばゆいばかりに浮き上がって見

KAMIOH, Kunihiro : Visits to Leading Nature Conservation Organizations
(International NGOs)

林野庁計画課（現在、秋田営林局経理課）

える。訪れる者にとってそれを目の当たりすれば、この組織の大きさが強烈に印象づけられる。

また、ラムサール条約の事務局はこの建物の中の一角に置かれ、ラムサール条約に登録されている釧路湿原の関係者が、アジア地域を担当させていた。

なお、この日本委員会は、国内の加盟団体の連絡組織として1982年に設立され、(財)日本自然保護協会内(港区虎ノ門2-8-1虎ノ門電気ビル4F)に置かれている。

① 使命・目的

「自然界の健全性と多様性を保全するとともに、自然資源の利用が公平で生態学的に持続可能なものとするため、世界のさまざまな社会を援助して影響を与えること」とされている。

② 根幹と戦略

IUCN・UNEP・WWFが策定した「世界環境保全戦略；1980年」において自然環境保全と開発についての概念を明らかにし、その中で、自然環境保全とは「将来の世代にとっての必要と希望に沿える潜在力を維持しながら、現在の世代にとっての最大の持続可能な利益を得られるように、人間による生物圏の利用を管理すること」と定義し、保全と開発の結び付けが試みられている。自然保護に関する認識が、「持続可能な開発」をキーワードに、自然に手を加えない完全保護(preservation)から積極的な干渉によって現在の自然状況を保全(conservation)するとした考えに変わっている。

③ 活動の内容

「地域のニーズを満たすような活動について支援すること」の下に、具体的には、種の保存、森林保全、サヘル地域問題など、これら別の地域ニーズが満たされるためのガイドライン等の策定とその出版物を隨時公表するほか、絶滅の恐れがある世界の野生生物を網羅したリストを定期的に出すなどの活動を行っている。近年は、海洋公園の保全、大気汚染などを重点にし、地域的には中国(環境問



写真1 IUCNの事務所(ロゴ文字は仏語表示の“UICN”)

題) に力を入れている。

④ 組織規模等

1948 年に国家・政府機関・非政府機関の連合体による独立した国際団体として設置され、現在、国連・経済社会理事会の顧問としての役割を果たしているほか、特に UNEP, FAO 等とは生態系保全に関するグループの構成員になっている。

会員は、国家 68, 政府機関 99, NGO (非政府組織) 612 の総計 779 団体 (1993 年現在) で、この会員が 123 の関係国から参加している。我が国は、日本野鳥の会など NGO と環境庁が単独で会員になっていたが、95 年 6 月に日本国政府も先進 7 か国の一一番最後ながら加盟した。

このように、政府組織と非政府組織との双方が加盟のできる希な国際組織であり、NGO の代表格を表す”GONGO, ゴンゴ”の別称が与えられている。その活動は、特殊な団体構成を活かしたパートナーシップの構築に重点を置いて、中立的な場の提供を行うとなされている。

刊行物は、「IUCN bulletin」、「INTERACT」の定期物から、自然保護に関する報告書・冊子などが定期的に出版されている。

組織の運営では、評議員会・委員会システム制をとっていて、堂本暁子参議院議員がカウンセラー（評議員）になっている。

本部の職員数は、115 名である。

⑤ 活動資金

基礎的な財源は国家・政府機関・団体等から成る会員の会費であるが、その大宗は政府機関等であり、支出の大半は地域・現場活動費で、その年間総額は 6.4 千万 SF であるとされている。

WWF (世界自然保護基金)

愛くるしいパンダをシンボルマークにしている WWF は、1961 年に創設 (初代総裁はオランダのベルンハルト殿下) されて以降、熱帯林や野生生物の保護などを行っている世界最大の民間自然保護団体である。

このたび、ジュネーブにある本部、ロンドンのイギリス委員会を訪問した。なお、この日本委員会 (WWFJ, 港区芝 3-1-14 日本生命赤羽橋ビル 6F) は 1971 年に設立され、40 名の職員が、沖縄のサンゴ礁保全、中国のパンダ保護など各地の自然保護グループを支援しつつ活動を行っている。

○ WWF-INTERNATIONAL (世界自然保護基金本部)

事務所は、ジュネーブはグランド町の IUCN と同じ地番で、その建物も大き

い。ビッグツーの国際 NGO が、数百メートルと離れない近隣関係にあって、全世界のあらゆる機関等に極めて有効な情報等が発信される点で、この距離が意味する緊密な連携の取れる様に接し、名状しがたい感動をおぼえた。

また、訪れた森林活動チームは、本部から百メートルほど離れた別棟に置かれ、面会者との挨拶の中で本部事務所が狭隘なことを知り、組織が充実されつつあることを感じた。

① 使命・目的

国際的なネットワークによる自然保護の活動とその評価をしつつ、「遺伝子・種・生態系の各々レベルの多様性の保全」、「再生可能な自然资源の持続的利用の推進」、「環境汚染を減らし、資源・エネルギー浪費の防止」を使命にし、人類が自然と調和して生きられるような未来を築くことを究極の目標にしている。

② 根幹と戦略

1994 年に世界の森林に対する 5 つの戦略（WWF の西暦 2000 年までの優先課題）を策定し、その到達すべき目標、達成のための仕組みなどを明らかにしている。

③ 活動の内容

動植物種の生息地の保護及び保護区の設定と管理などのフィールドワーク、国際機関や企業等に対する自然保護のための施策強化での働きかけ、教育のための教材作成、研修やイベント、他の団体への援助などを行っている。

これまで、対象国 130 か国に自然保護区や希少動植物生息地を保全する 11,000 以上のプロジェクトを設け、投入金額は US\$5,250 億になるとされている。この中に、進化の島と呼ばれるガラパゴスを守る自然保護債務スワップが含まれている。ちなみに、創設時の第一号プロジェクトは、マダガスカル島における絶滅危機種である aye aye (猿の仲間) に係わる森林生息地の保護活動である。

近年は、IUCN, UNEP と協力して「Caring for Earth (かけがえのない地球を大切に一新世界環境保全戦略)」などを策定・公表している。

④ 組織規模等

5 百万人を超える個人と約 7 千の企業・団体から成る会員、並びに 5 大陸の 24 か国からなる委員会等が、相互にネットワークで結ばれた世界最大級の自然保護活動を行っている。

また、IUCN は研究分野、WWF が実践分野を分担し、共に課した役割を良



写真 2 森林分野担当のドミニクさん（中央）
と WWF-UK の玄関前で

れ、年間予算 6 千万 US\$ である。支出は、途上国での使用が 80% となっている。

○ WWF-UK (WWF イギリス委員会)

首都ロンドンから鉄道で最寄り駅のゴダルミングまでは 1 時間程度、そこから徒歩で 20 分ほどのところの地名パンダハウスに事務所がある。

3 階建て事務所の正面には、パンダの陶器像、パンダマークと WWF 文字入りのシンボル旗が掲揚されていて、訪れる者を歓迎してくれている。また玄関の受付では出版物が閲覧でき、野生動物をワッペン類にしたペンダントなどを販売した資金調達が積極的に行われている。

① 活動の目的

持続可能な開発の推進、天然資源の保全と生物の多様性の維持を目的とし、活動した内容は、組織内の自らが評価等をするとしている。

② 活動の内容

林野庁環境委員会のメンバーの一員になっていて、政策立案、補助金による実行に関し、長い期間の経験から得た有益な助言などを行うほか、森林の更新は確実かの問題視、鹿の食害への防除などについても保護運動の経験を踏まえたガイドラインを策定し、冊子にして配布している。また教育活動は概念的な活動であるが、長期間影響を及ぼすものであるので、地域の小学生の教育から環境問題を扱うよう働きかけた実践的な活動をしている。

アジェンダ 21 に関する国家政策に対しては、異なった意見になるかもしれ

好な協力関係の基に保持し、森林問題への活動はこの連携で 30 年を越える歴史があるとされている。職員数は、IUCN を上回る 150 人。

定期刊行物は、隔月刊のニュースレター「WWF」及び「WWF リポート」、季刊「新しい道」、季刊の IUCN 共刊「arbor vitae」など。

⑤ 活動資金

財源は、会費等の私的資金 92%，公的資金 8% により確保され、途上国での使用が 80% となっている。

ないが、政府と友好的になるとの考えで、政策変更の機会に提言や政策の実行中における監視などを行い、長期的な視野では、ラベリングに関する貢献で世界40か国のNGOからなるネットワーク機関による審査、認証制度を策定しようとしている。

この思想は、森林利用において伐採と保護が共存しうることにあり、世界のあらゆる木材の取引は上手に管理された森林から供給されるようにすべきとの考え方である。英国内11企業、スイスとオランダ政府は、この目標に向かって前進しつつある。また、国内的には、政府のラベリングが不確定であってもはっきりしたものが消費と係わる方向になるとの考えで、「THE WWF 1995 GROUP—木材を使う生産・消費企業・小売業のグループ」を提唱して関係機関を設置するなど、WWFが幅広い意見を聴取できる団体であることを活かして、他の国に先駆けて英国で先行している。

③ 組織規模等

250名の団体等から成る会員と職員160名の組織で、定期的に「世界野生生物ニュース」などを発行している。

④ 活動資金等

財源は、国内30ネットのメンバー会費・ボランティアによるイベントと募金などの私的資金90%、ODAのジョイントファンド・EUの補助の公的資金2%、バッジ販売と街頭募金・物資販売などの収益8%による年間予算額1,460万US\$で、支出は66%が環境開発に関する内容で使われている。

OXFAM

OXFAMは、12世紀に大学が創設された歴史観と世界的に著名な学園都市であるオックスフォード市で1942年に創設されている。この市でボランティア活動を主体とする組織が発祥されたことは、自由かっ達な学生気質にあふれた地利と深く係わっていることなどが、容易に理解できる。

① 活動内容等

活動内容は、貧困の救済を主な活動目的にして70か国・2,300プロジェクトの支援を行い、うち環境問題として熱帯林保護、植林などがある。

財源・組織規模は、教会・慈善組織などの活動による街頭募金、寄付、または製作作品の店舗売上金など、自助努力による強力な資金調達の可能な社会的な基盤による財源確保(年間約8,000万ポンド)、及び職員は約1千人の大規模な団体である。

② OXFAM-UK

オクスフォード市内に、10km余り隔てた距離間で国際的拠点である本部と物資販売店の2つがある。1つはやや郊外に位置し、ドアで仕切った事務所と寄贈品などの販売スペースを兼ね備えた本部である。建物は2階建て集合棟で、その外壁には「OXFAM」のロゴ文字が鮮明に写っている。売店の関係者から職員はネパールに出掛けて不在であることを伺った。

もう1つは、中心街の大通りを挟んだ大学の正門前に位置する店舗（第1号店）で、ボランティア活動による財源確保に向けた商品が、2階のフロアーまで所狭しと陳列されていた。

③ OXFAM-KENYA

事務所は、ケニア市の住宅街にある一軒家であり、外壁に組織名入りの盤が掲示されている。また、シンボル旗が掲揚されていて、かなり遠くから事務所のあることが知らされていた。

BELLERIVE FOUNDATION-KENYA

この本部はスイス国ジュネーブ市で、1977年に創設されている。主にケニア国をフィールド拠点にし、燃料エネルギーに関する活動を行っている。ケニアの事務所は、緑の多い敷地内にゆったりした駐車場、複数棟の平屋建て建物で構成されている。駐車場の脇にある案内板にしたがって、正面玄関から訪問し、ゆったりしたスペースの事務所内で関係者と面談した。また、別棟にある料理用などのカマドが配列されたデモンストレーションを拝見した。

① 使命・目的

薪炭材燃料やストーブ（カマド）の技術開発・改良、及びその普及による持続可能な利用と天然資源の保護・増進を目的とする。

② 活動の内容

燃料向上のための薪炭材やカマドなどの改良・開発、燃料の効率的使用のための料理方法の改善、学校教育、薪炭材のための植林及び森林保全などを行い、さらにホテル・ケニア航空などの企業の印刷物に活動内容を掲載した普及などをしている。

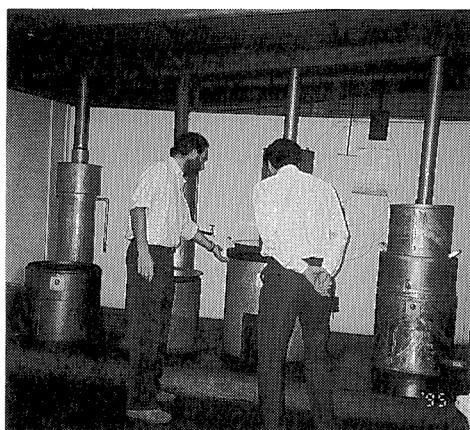


写真3 (BELLERIVE FOUNDATION-KENYA), クリストファさん(左)がストーブの説明

③ 活動資金等

活動資金は 1,200 万 Ksh で、寄金等の私的 60%，公的 10%，収益活動等の自己資金 30 の財源となっている。

職員数は、80 名である。

刊行物は、定期物 「Bellerive Bulletin」，小学校教育用のための普及書 「Cooking to Conserve」 など。

WORLD VISION KENYA

国際本部は USA・ヒューストン市とスイス・ジュネーブ市にあり、キリスト教団を基盤とする貧困問題、生活改善、地方資源開発などに関する活動を行っている。

ケニアの事務所は、まだ部分的に工事中の様相が残る新装な建物である。

正門や玄関の構え、部内組織の仕切りとそのスペース、職員の事務ワーク状況など、どれもさながら州などの政府施設かなの錯覚に陥るほどの大きな組織である。事務機器など移動・配置の最中を訪問したため、事務机の前に椅子を運び合ってからお話を伺った。

① 活動の使命・目的

途上国における子供養育を中心とした家族・家庭への支援、地域社会における共同体制の確立、宗教や地域活動のためのリーダーの養成、土地生産性の回復などを目的にしている。

② 具体的な内容

森林保全などの活動では、飲料水の確保、植林のための種子・道具などの供給及び植林事業を行っている。

NGO 活動は、苗畑・苗木作りなどで地域社会活動が確立され、又は地域住民の手助けが容易に得られて、わざわざ水施設を設置して常駐者を配置しなくとも水掛け、また境界などに使う石集め、日頃の苗木管理など、また技術・人役の提供や資材の提供などで優れています。

財源は、政府系団体、教会、ケニア政府、地域民、私企業などからの寄付などである。

[引用文献] ・ NGO DIRECTORY OECD 1992 ・ 国際自然保護連盟 年次報告書 1993 ・ WWF International Annual Report 1994 ・ Can Nature Survive Global Warming WWF International 1994 ・ OXFAM Annual Review 1994 ・ WORLD VISION KENYA 1993 MINISTRY REPORT ・ SPECIFIERS' GUIDE Bellerive Foundation